

1.2 資源循環型地域形成上の基本的な構想及びその独創性、先駆性

(1)循環型社会形成に向けた兵庫県の方針

兵庫県では、平成13年2月に「環境優先社会」を将来像の一つとして掲げた「21世紀兵庫長期ビジョン」を策定した。同年5月には、これを具体化するものとして「持続可能な循環型社会」の形成を目指す「ひょうご循環社会ビジョン」を策定し、「環境と経済が調和し環境ビジネスが発展する社会」を提示している。

また、平成14年5月には「新兵庫県環境基本計画」を策定し、ここでも環境の保全と創造のしくみが盛り込まれた経済社会を目指すなど「共生と循環の環境適合型社会」の実現を目標としている。

ひょうごエコタウン構想は、これらの「環境と経済が調和し環境ビジネスが発展する社会」及び「共生と循環の環境適合型社会」の具体化を図るものであり、「兵庫県廃棄物処理計画」と相まって、兵庫県における循環型社会形成を総合的に推進して行くものである。

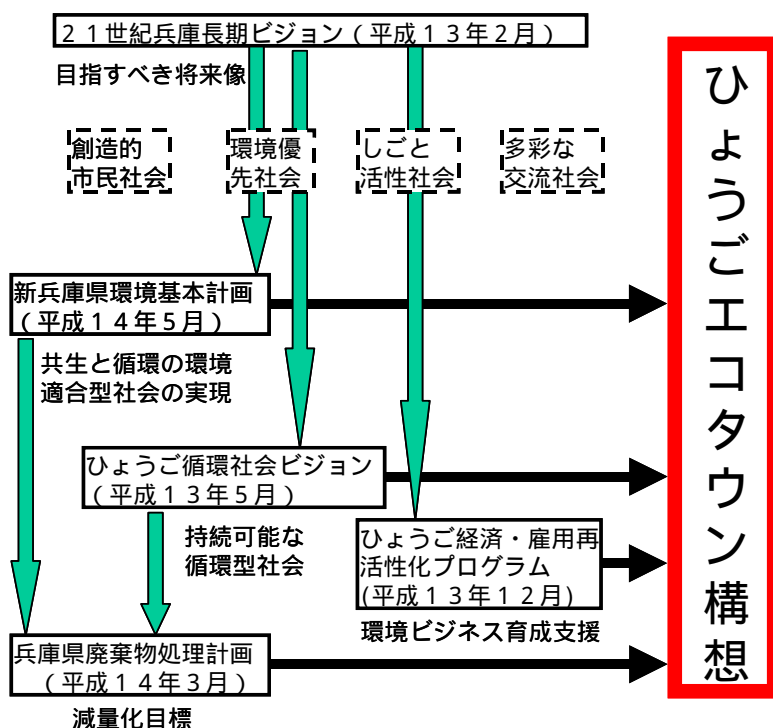


図1-4 ひょうごエコタウン構想と兵庫県の取組

(2)広域リサイクル拠点整備協議会の取組

県の提唱により、平成12年10月に「広域リサイクル拠点整備協議会」を設置し、産学官が一体となってリサイクル拠点整備の事業化を検討してきた。(44社が9研究会に参加)

この9研究会での検討結果をもとに民間主導により、複数の事業計画がまとまってきており、その成果は、本構想に反映させている。

また、県民、事業者、大学等が幅広く参加できる場として、研究会での検討内容に関する研究発表会を開催し、情報交換を行っている。

(3)ひょうごエコタウン構想の基本方針

ひょうごエコタウン構想においては、震災からの復旧・復興時に県内外からの広い分野に及ぶ支援、市民のボランティア活動による多大な恩恵を受けた経験などを踏まえ、事業者との連携のみならず、他の地域、県民等との幅広い連携体制の下に資源循環体制の構築を推進していく。

古くから発達した産業基盤等との連携によるリサイクル事業の推進

兵庫県では、瀬戸内臨海部の姫路市を中心とする播磨地域に鉄鋼、化学等の基礎素材型産業が、また、神戸市、尼崎市を中心とする阪神・神戸地域には組立加工型産業、生活関連型産業が古くから多く立地している。これらの産業基盤のノウハウ・技術蓄積を活用し、既存の工場に隣接してリサイクル拠点を設けるとともに、動脈産業との連携や近接する港湾を活用した海上輸送等による拠点間連携等を行うことにより、効率的なリサイクル事業を推進し、資源循環型社会の構築を目指していく。

他の地域の課題・ニーズにも対応した広域的な連携による資源循環体制の構築

兵庫県が有する産業基盤・物流基盤を活用することにより、他の地域の課題・ニーズにも対応した広域的な連携による資源循環体制の構築を併せて目指していく。

なお、兵庫県では、都市再生本部、関係各省及び近畿9府県市による「京阪神圏ゴミゼロ型都市推進協議会」による「ゴミゼロ型都市への再構築」に向けた取組等を通じた国や関係府県市との連携・協力を深めながら、近畿圏における循環型社会構築に向けたシステムづくりに一定の役割を担うことを目指している。

市民等と連携した取組の推進

兵庫県においては、平成3年度からの女性団体を中心とする「環境にやさしい買物運動」、平成7年度からの生活協同組合コープこうべによる「買い物袋持参運動」(店舗でのレジ袋無料配布の廃止等)など市民参加型リサイクルの取組が盛んに行われてきたが、ひょうごエコタウン構想の推進に当たっては、このような取組について積極的に位置付けることにより、市民参加型のリサイクルの推進を目指していく。

(4)本構想の独創性、先駆性

兵庫県の有する古くから発達した産業基盤・物流基盤の活用による他地域のニーズにも対応した広域的な連携による資源循環の実現

兵庫県の瀬戸内臨海部は、古くから海陸の交通の要衝として製造業をはじめ各種の産業が発達しており、姫路市を中心とする播磨地域には鉄鋼業、化学工業などの素材型産業が、神戸市、尼崎市を中心とする阪神・神戸地域には加工組立型産業、生活関連型産業がそれぞれ多く立地しており、また、海陸の物流インフラの整備も進んでいる。

ひょうごエコタウン構想においては、これらの産業基盤・物流基盤を最大限活用し、県域内のみならず県外他地域における廃棄物処理・リサイクルに関する課題・ニーズにも対応した広域的な連携による資源循環体制の構築に資することを目指すこととしている。

例えば「廃タイヤガス化リサイクル施設」において、

ア 兵庫県が有する産業基盤を活用することにより、兵庫県内のみならず県外からも廃タイヤを受け入れることができる規模のリサイクル施設を整備し
イ 重要港湾である姫路港の活用等により、環境負荷の低減にも資する海上輸送による効率的な静脈物流システムづくりを図ることにより、適正処理・リサイクルの推進が課題となっている廃タイヤについての、兵庫県内のみならず近畿・中国地方のニーズにも対応した広域的なリサイクル体制のモデルづくりを図ることとしている。

このように、兵庫県が有する古くから発達した産業基盤・物流基盤を活用することにより、他地域のニーズにも対応した広域的な連携による資源循環体制の構築を目指す本構想は、エコタウンプランとしての独創性・先駆性を有するものである。

市民・NPOなど幅広い関係者との連携による市民参加型リサイクルの推進
兵庫県においては、従来から女性団体等による市民参加型のリサイクル活動が盛んであり、また、震災復興において市民によるボランティア活動が活発化したという地域特性を有している。

また、容器包装リサイクルの推進に当たっても、モデル事業として実施している「兵庫型デポジットパイロット事業」において、缶、ペットボトルを対象に、市町や店舗と連携した先導的容器回収システムの構築を図るなど、市民の協力の下に都市部も含めた実効性の高い容器包装回収体制の実現を目指している。

ひょうごエコタウン構想においては、このような地域特性や従前からの兵庫県の取組を踏まえ、製造業などの関連事業者や大学等の研究機関との連携のみならず、市民・NPOなど幅広い主体との連携によりリサイクルの推進を図ることとしている。

具体的には、「パソコン等OA機器リユース・リサイクル施設」に係る事業において、学識経験者等が参画するNPO法人と連携して市民参加型のリサイクル（リユースパソコンの活用、用途開発）や中古パソコンを活用した環境教

育、情報発信などを行うこととしており、今後、このような取組を広げていくこととしている。

また、このような取組を一層推進するため、エコタウン構想推進の中心的役割を果たすために新たに設置することとしている「エコタウン支援センター」（仮称）においては、運営に当たって県民やNPOの代表の参画を求めるとしており、関係者の連携の下に事業展開を図ることとしている。

このように、市民・NPOなど幅広い関係者との密接な連携を通じたリサイクルの取組を推進する本構想は、エコタウンプランとしての独創性、先駆性を有するものである。

(5) 廃棄物の発生抑制・適正処理・資源の有効利用上見込まれる効果

循環型社会への転換

この構想に基づき、可能な限り発生抑制、排出抑制を推進し、環境保全のためのエネルギー及び費用を最小限にできる各種の事業を先駆的に展開することにより、また、新たな環境ビジネスを創出することにより、以下の表のとおり再生利用量を増加させ、最終処分量を削減する。この効果により、大量生産・大量消費・大量廃棄のシステムから環境と調和した資源循環型システムへの転換が図られる。

表1-6 本構想により見込まれる主な再生利用量増加等の効果

主要施設名	再生利用量増加量	最終処分量削減量
廃タイヤガス化リサイクル施設	約3.8万 t / 年	約1.1万 t / 年
廃車スクラップ等の高度リサイクル施設	約2.1万 t / 年	約2.1万 t / 年
廃プラスチック高炉還元剤化施設	約2.5万 t / 年	約1.2万 t / 年
計	約8.4万 t / 年	約4.4万 t / 年

環境負荷の低減

廃タイヤ、廃車スクラップ等のリサイクルをはじめ、この構想で計画する事業の実施により、資源の有効利用、焼却量の減少等により地球温暖化の原因となる二酸化炭素排出量が削減される。また、有害物質を含む廃棄物がゼロエミッションで処理されることなどにより、自然環境への負荷の低減が図られる。

表1-7 本構想により見込まれる主な環境負荷削減効果

主要施設名	二酸化炭素排出削減量
廃タイヤガス化リサイクル施設	約8.8万 t / 年
廃車スクラップ等の高度リサイクル施設	約2.9万 t / 年
廃プラスチック高炉還元剤化施設	約2.0万 t / 年
計	約13.7万 t / 年

地域の産業振興、雇用の創出

地域資源（既存インフラ等）、県内産業の有する技術、ノウハウをネットワーク化することにより、リユース、リサイクルをより効率的に行うことができるとともに、産業の活性化による経営基盤の強化や雇用の創出が見込まれ、また、従来の重厚長大型の産業構造から、新しい環境ビジネスへの転換を図ることができる。具体的には、主要施設及びその他の施設で約220名の直接新規雇用が見込まれる。

全県的なリサイクルの推進

「主要施設」の整備として位置づけられた事業のほか、食品廃棄物の複合リサイクル施設や総合リサイクル拠点などの整備が進められることとなっており、

これらによるリサイクル事業の推進が図られることによって、地域内での循環を基本としたバイオマス利活用の推進、神戸市における缶、びん、PET ボトル等の分別収集の拡大など、全県あげてのリサイクルが進むことになる。

(6) 推進体制

兵庫県環境適合型社会形成推進会議

環境適合型社会の形成に向けて、県の環境行政の総合的な推進を図るため、全庁的な横断組織として、「兵庫県環境適合型社会形成推進会議」を平成13年3月に設置しており、この会議において、ひょうごエコタウン構想の推進についての方向付けや総合調整を行っていく。

【構成員】知事、副知事、出納長、防災監、理事、各部長、各県民局長ほか

エコタウン支援センター（仮称）

「エコタウン支援センター」は、産学官が一体となってリサイクル拠点整備の事業化を検討してきた「広域リサイクル拠点整備協議会」を発展的に解消し機能拡大した上で、平成15年10月に設置することとしている。エコタウン支援センターでは、推進委員会及び同委員会のもとに事業化検討委員会を設け、県民やNPOの代表等の幅広い参画のもとに事業展開を図るものである。これにより、エコタウン事業に関連する人々のためのコーディネート役を果たしていくものである。

【構成員】事業者、大学等研究機関、関係団体、県民・NPO、関係市町、県

・エコタウン推進委員会（仮称）

エコタウン支援センターの運営方針の決定や事業の検討を行う組織として、「エコタウン推進委員会」を設置する。

【構成員】事業者代表、学識経験者、関係団体代表、県民・NPO代表、関係市町代表、県ほか

・エコタウン事業化検討委員会（仮称）

各種の事業化の検討を行う研究会活動を所掌する「エコタウン事業化検討委員会」を設置する。

【構成員】事業者代表、学識経験者、関係市町代表、県ほか

(7)対象となる地域

本構想は、県内全域を対象地域とする。

なお、このうち11市1町（神戸市、姫路市、尼崎市、明石市、西宮市、芦屋市、伊丹市、加古川市、宝塚市、高砂市、川西市、播磨町）は、兵庫地域公害防止計画の対象地域となっている。

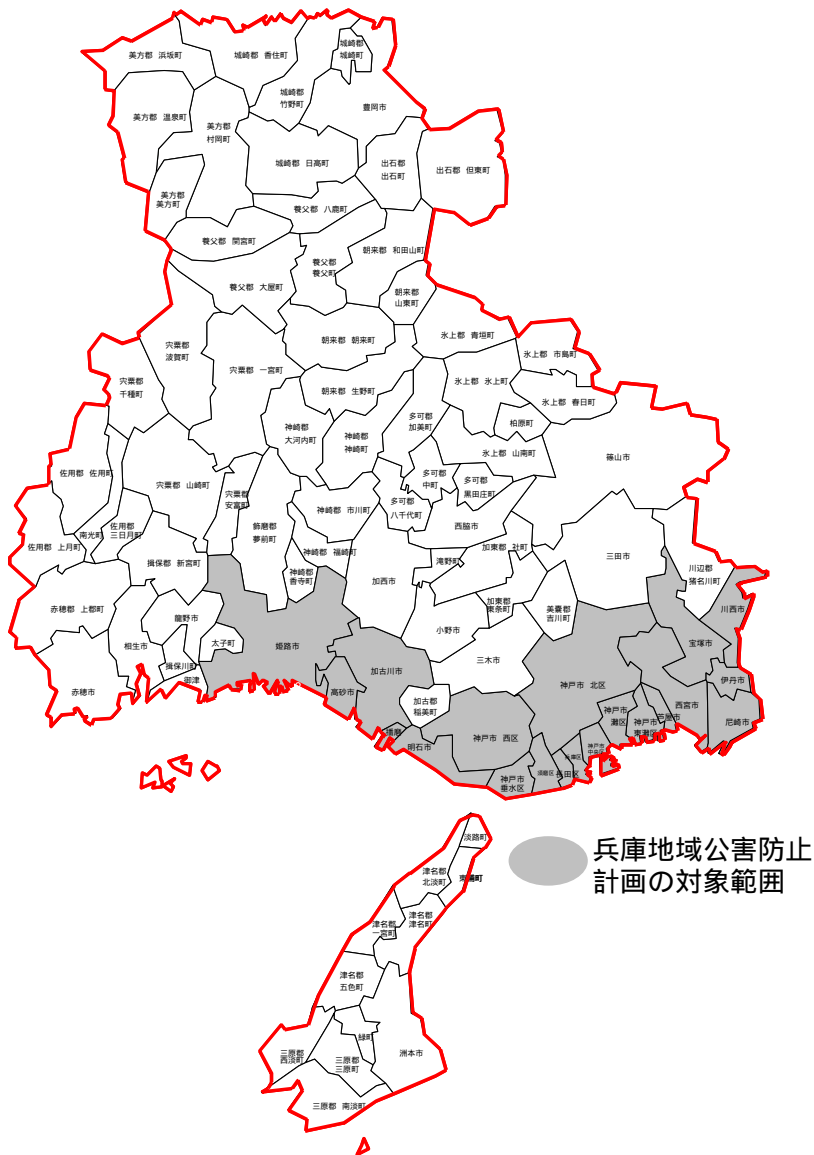


図1-6 ひょうごエコタウン構想の対象地域（兵庫県全域）